

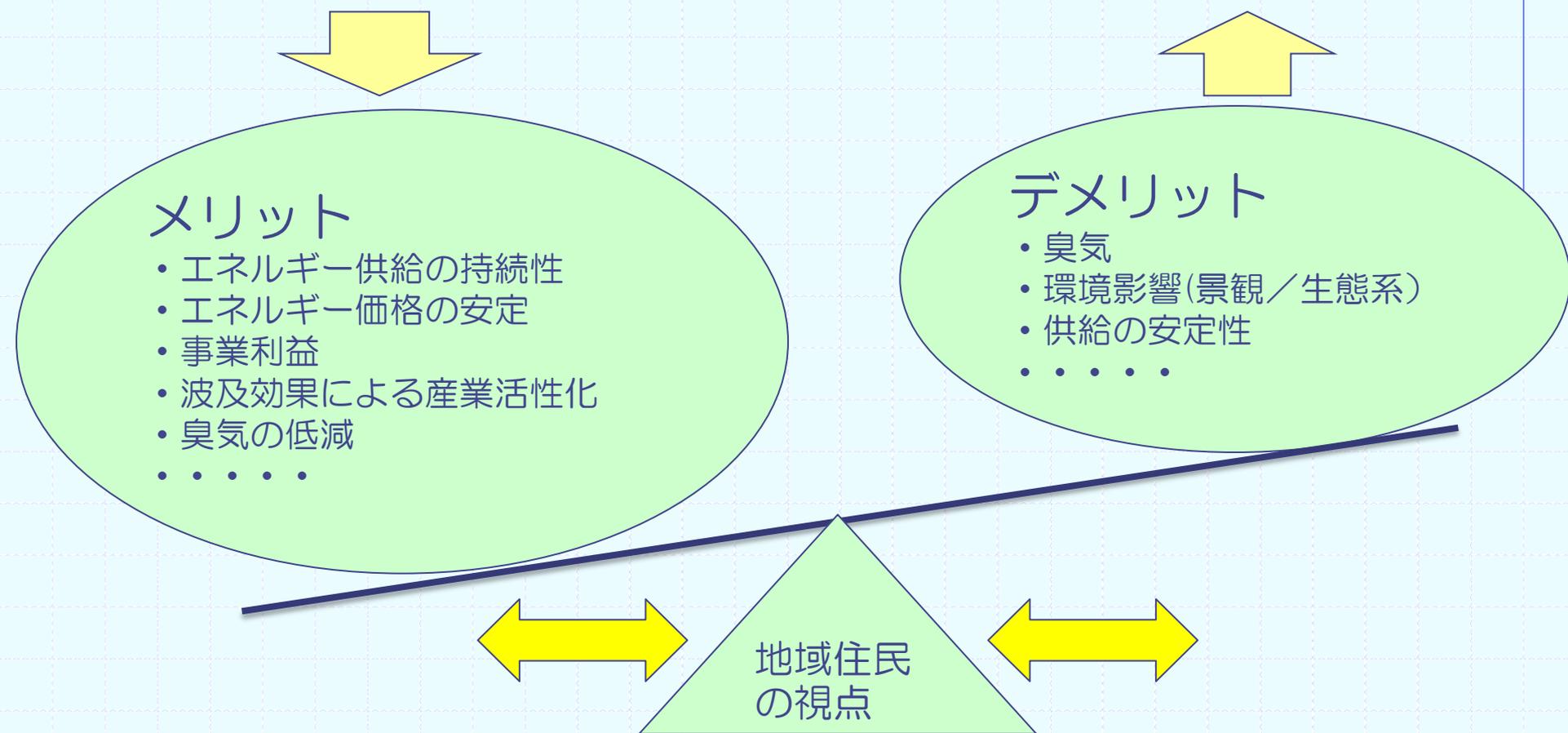
地域密着型事業の必要性と行政の役割

第2回八丈島再生可能エネルギー利用拡大検討委員会

2013年5月17日

丸山康司（名古屋大学）

基本的な考え方



行政の役割

事業に影響するルール（規制と誘導）を設定することによって

- メリットを大きくする
- デメリットを少なくする
- 評価の視点に影響する利害のバランスに配慮する

◆ 資源は誰のものか

- 資源が存在する地域の人々？
- 資源（特に金銭的利益）として利用できるようにした人？

◆ 地域の未来に誰が責任を持つか

- 地域に住み続ける人の利害を尊重
- 地域にかかわり続ける意思を尊重

◆ 課題（心配事）を誰がどのように受け止めるのか

- 専門家の知見 → 地元住民による総合的な判断

事業を通じて何を実現するのか = 何が利益なのか？

← 狭い意味での経済効果に加えて、非経済的価値や

波及効果の開発によって利益を拡大することも可能

← 経済効果が誰に配分されるか

◆ デメリットを減らすための対応

- 科学的知見の不確実性
- 物理的な現象と人々の主観的評価のズレ

⇒可能な限り客観的データや専門家の知見に基づき議論

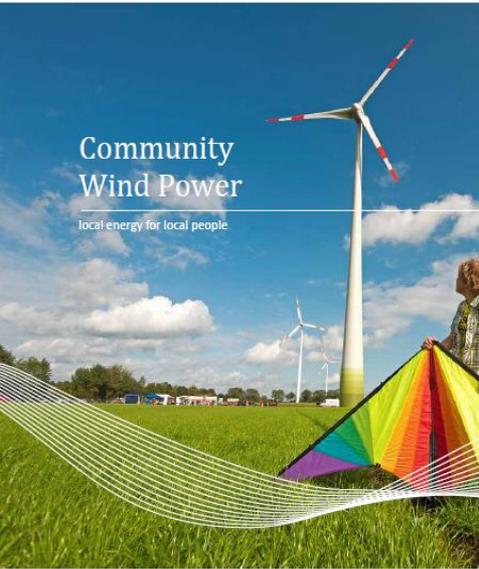
⇒最適な対応策について関係者の認識を共通化

◆ メリットを増やすための対応

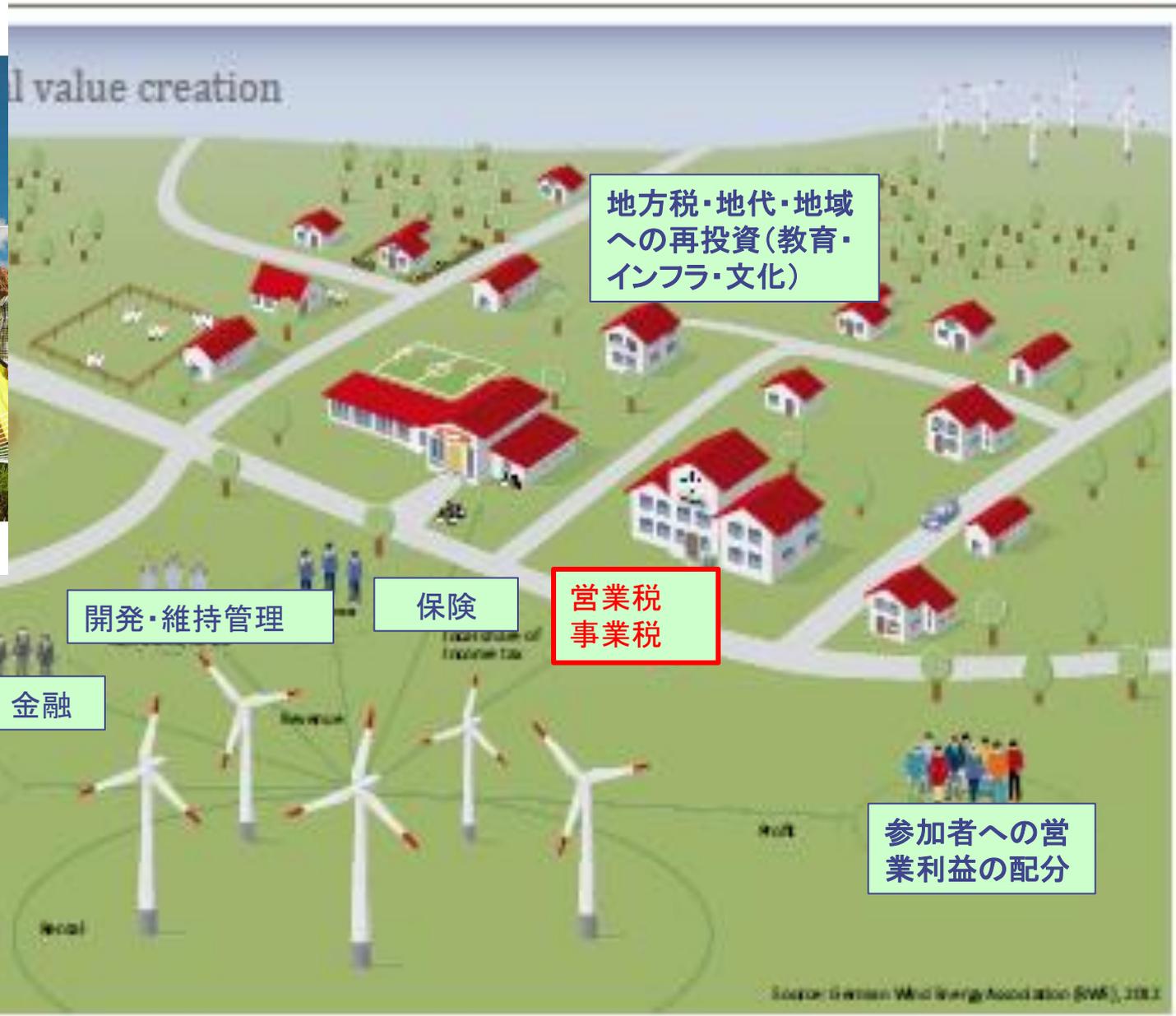
- 狭義のビジネスの範囲内で実現可能な方法
- 波及効果の拡大（一次産業や観光業など）

- ◆ 近隣地域など、直接影響を受ける人々の合意は大前提
- ◆ 採算性も考慮した上で、リスクの少ない技術の選択を促す
- ◆ リスクの有無だけではなく、その意味を変化させる

参考事例1) ドイツの風力発電における地域デザイン 6



www.wind-energie.de/en



風車増設への意見
 反対 ⇔ 賛成

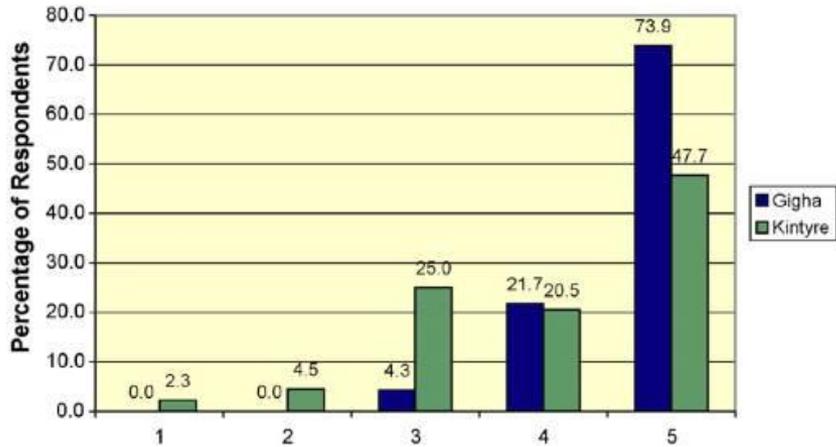


Fig. 4. Attitudes towards increasing development of wind power in Scotland. 1 = Very opposed, 2 = opposed, 3 = neutral, 4 = supportive, 5 = very supportive.

景観への影響
 悪い ⇔ 良い

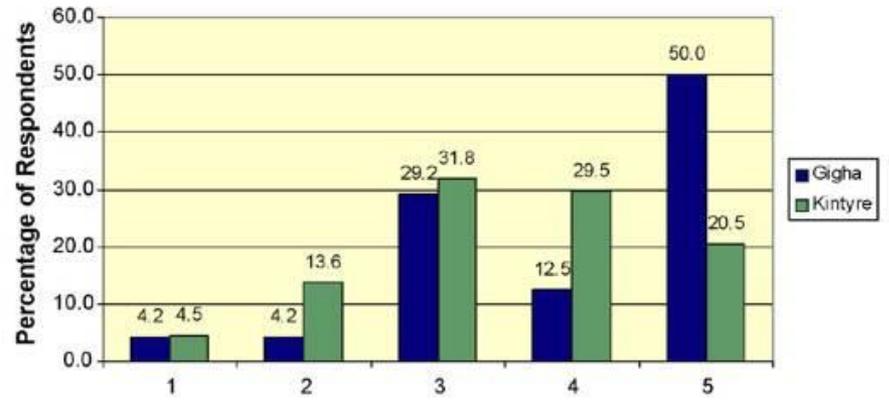


Fig. 5. Respondents' evaluation of the visual impact of windfarms on the local landscape. 1 = Very negative, 5 = very positive.

企業所有

住民所有

Source: „Does community ownership affect public attitudes to wind energy? A case study from south-west Scotland“, published 2009
 Charles R. Warren, Malcolm McFadyen, School of Geography & Geosciences, University of St Andrews, United Kingdom

- 懸念事項や期待についてのさらなる情報収集
- 地域の再エネを活かした地域の活性化に向けた条例、ガイドライン等による「基本ルール」づくり
- 地域の再エネ関連取組み促進に向けた関係者調整、助言、情報提供等
- 事業主体の選定に当たって条件設定
 - ◆ 波及効果を拡大させるために導入すべきルール
 - ◆ 懸念事項に対する対応方法
 - ◆ 利益配分や意思決定における地元主体の参加